

第15期 中間

ナブテスコ通信

2017年1月1日から2017年6月30日まで

INDEX

トップメッセージ 01

**2020年に向けて中期経営計画をスタート。
3つのコミットメントを実現してまいります。**

CSRへの取り組み 04

連結決算ハイライト 05

トピックス 07

当社海外事業のご紹介 08

コーポレートデータ 09

株主さまインフォメーション 裏表紙



ナブテスコ 株式会社

証券コード:6268



2020年に向けて中期経営計画をスタート。 3つのコミットメントを実現してまいります。

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。
ここに当社第15期(2017年12月期)第2四半期累計期間の営業状況をご報告し、
中期経営計画に基づく今後の成長戦略についてご説明させていただきます。

代表取締役社長 寺本克弘

精密減速機および油圧機器の好調により過去最高の売上高、利益を達成しました。

当第2四半期累計期間は、コンポーネントソリューション事業の好調を背景に前年同期比、期首計画比ともに増収・増益となり、半期ベースで過去最高の売上高、利益を達成しました。

事業を前年同期と比較してセグメントごとに振り返ると、コンポーネントソリューション事業では、産業用ロボット需要の増加や生産設備の自動化ニーズを受けて精密減速機が好調に推移し、油圧機器も中国市場において建機需要が高まったことから、増収・増益となりました。

トランスポートソリューション事業では、商用車用機器において堅調な国内市場とドイツの商用車用コンプレッサーメーカーの買収効果があったものの、鉄道用車両用機器における中国高速鉄道向けの受注停滞に加え、航空機器において民間航空機向け新機種への切り替え端境期であったこと、船用機器において海運・造船市況の低迷が続いたことから、減収・減益となりました。

アクセシビリティソリューション事業では、自動ドアの国内販売会社であるナブコシステム株式会社の連結子会社化が業績に寄与し、増収となりましたが、営業利益は減少しました。

また持分法適用関連会社である株式会社ハーモニッ

長期ビジョン 2020年度の目指す姿

グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー

新中期経営計画基本方針

2020年度の目指す姿実現に向けて、次の方針の下、戦略を実行していきます。

「Move forward! Challenge the future!

～Create “New Value 2020”～

ク・ドライブ・システムズの増益により持分法による投資利益34億円を計上しました。

その結果、全体の受注高は1,484億1千万円(前年同期比24.2%増)となり、連結業績(IFRS)は売上高1,333億5千9百万円(同14.3%増)、営業利益137億6千1百万円(同10.1%増)、税引前四半期利益169億9千3百万円(同44.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益124億9千7百万円(同56.3%増)となりました。

中期経営計画を通じて積極的な成長投資を実施。シナジーの創出と事業資産の有効活用を推進し、拡大を図ります。

当期から始動した中期経営計画では、経営戦略「Market Creation」「Technology Innovation」「Operational Excellence」に三位一体で取り組むこ

とを掲げています。この経営戦略「Market Creation」「Technology Innovation」に基づき、当社は2017年3月にドイツのOVALO GmbHおよびその子会社であるadcos GmbHを連結子会社化しました。両社が持つモーター、コントロールユニット一体製品の開発能力およびモデルベース開発能力を活かし、当社製品のシステム化・メカトロニクス化を加速していきます。今後もM&A、設備投資等、成長のために必要な投資は積極的に実施していく方針です。

また「Operational Excellence」においては、当社は2017年度より、収益性と資本効率を横断的に向上させていくために、資本コストを踏まえた指標であるROIC(投下資本収益率)を、社内の管理指標として導入しました。「ROIC改善度」を事業部門の業績評価にインセンティブとして加え、「売上高成長率」や「営業利益額改善度」等と併せて運用することにより、成長を評価の

中長期的な会社の経営戦略

- 1 「Market Creation」による新事業の創出**
 - ・M&Aの活用も含め、海外展開を一層推進します。
 - ・ICT/IoTなど先端技術を活用し、アフターサービスビジネス(MRO)をさらに強化・拡大します。
- 2 「Technology Innovation」による新たなソリューションの創造**
 - ・コンポーネントからシステム・ソリューション提供へ事業領域を拡大します。
 - ・新工法開発など「ものづくり革新」により製品の新たな競争優位を確立します。
 - ・国内工場の近代化/スマート化により高効率生産・高環境性能・快適労働環境を実現します。
- 3 「Operational Excellence」による収益性・効率性の向上による企業価値向上**
 - ・生産改革/業務改革によりオペレーション基盤を強化し、収益力を向上します。
 - ・事業運営の効率化と、事業間のシナジー創出を追求します。
 - ・社内の管理指標にROIC(投下資本収益率)を導入し、資本効率を高めながら、着実にキャッシュを創出します。
 - ・安定的に連結配当性向35%以上を維持し、機動的な株主還元を実施します。
 - ・成長投資として、1)国内工場近代化・増産対応の実施、2)研究開発の推進、3)戦略的M&Aに備えた資金準備に取り組めます。

トップメッセージ

基本としながら事業資産の有効活用を促進し、株主の皆さまの視点を事業運営に反映してまいります。

当第3四半期以降は、鉄道車両用機器の低調が予想されるものの、全体としては引き続き好調を維持し売上高、利益ともに期首の業績予想を上回る見込みです。

鉄道車両用機器における中国高速鉄道向け受注の停滞が継続するリスク、OVALO GmbHの買収に伴う無形資産償却費負担などがありますが、引き続き精密減速機や油圧機器を中心に好調を維持する見通しであることから、通期の連結業績(IFRS)はこれまでの業績予想を上方修正しました。売上高2,730億円、営業利益284億円、税引前当期利益321億円、親会社の所有者に帰属する当期利益239億円と、過去最高の売上高、利益を見込んでいます。

中期経営計画において設定したコミットメントを実行してまいります。

中期経営計画では、「ROE15%達成」「連結配当性向35%以上」「ESG課題の解決に注力」をコミットメントとしております。

当該コミットメントに基づき、ROEにつきましては、通期の連結業績予想の修正に伴い、15.4%と今年度中に達成となる見込みであり、達成後も15%の水準を維持していく所存です。

配当につきましては、2017年7月31日に公表した通期の連結業績予想の修正に伴い、通期配当予想を1株当たり68円(前期比18円増配)といたしました。なお当中間配当につきましては、1株当たり34円とさせていただきました。この結果、通期連結配当性向は35.1%となる予定であり、今後も、35%以上の配当性向を継続してまいります。

ESG課題への取り組みは、当社グループが中長期的な成長を果たし、社会に評価される企業として存続していく上で最重要となるテーマであり、当社は、2016年12月に、重要なCSR課題を特定するマテリアリティの概念を組み入れたCSR基本方針を策定しました。マテリアリティに基づき、当社の事業活動に重要な影響を及ぼすインパクトを勘案の上、効率的、効果的な資源投入を行いながら、個々の活動を体系的に推進することで持続的な価値創造を追求してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、これからも長きにわたり当社グループへのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目標とする経営指標

1 コミットメント

「ROE15%達成」 「連結配当性向35%以上」 「ESG課題の解決に注力」

2 2020年度参考値

ROE15%達成時に想定されるその他の経営指標(参考値)

売上高：3,300億円 営業利益率：12.5% 当期利益：300億円 ROA：9.0%

(親会社の所有者に帰属する当期利益)

*経済環境に大きな変化がないことを前提とした、新中期経営計画遂行による連結業績参考値

CSRへの取り組み

お客さまとともに市場創造・製品開発に取り組み、付加価値の高い技術・製品を提供することによって社会・経済の発展に貢献するとともに、CSRの推進に積極的に取り組んでいます。

「日経エデュケーションチャレンジ」への協賛

「日経エデュケーションチャレンジ」は、社会の第一線で活躍する企業人が講師となって高校生に「生きた授業」を行い、企業活動の意義ややりがいを伝えることをコンセプトとした教育プログラムです。当社は、日本経済新聞社が主催する本イベントに2年連続で協賛しています。昨年の航空宇宙カンパニーに続き、今年は品質統括部長が講師として登壇し、人々の移動・生活空間において重要な役割を持つ当社の事業と、その製品の「品質」に関する取り組みや思いを伝えました。このような教育イベントに積極的に参画し、次世代育成に貢献していきます。



小学生向けロボットプログラミング体験教室を開催

神戸市内の小学校2校の5年生を甲南工場に招き、ロボットプログラミング体験教室を開催しました。この取り組みは、学研エデュケーショナル(株)の協力を得て実現したもので、当日のメンター(指導者)は当社社員が務めました。小学生は工場とショールームを見学して、自動ドアのしくみを理解した後、ブロックで自動ドアのロボットを製作し、プログラミングにより自動ドアを動かすことにチャレンジしました。今後も当社の技術や製品を題材とするプログラミング教育を通じた次世代育成に取り組んでいきます。



当社単体の温室効果ガス排出削減目標が「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」*1の承認を取得

当社単体の売上高に対する温室効果ガス排出削減目標が「パリ協定」の「2℃目標」*2に科学的に整合する目標が「Science Based Targets (SBT)」として認められ、国際的なイニシアチブである「SBTイニシアチブ」から、国内企業の中で8社目に認定されました。



- *1 科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減の目標の達成を推進するためにCDP*3等が共同で立ち上げたイニシアチブ。
- *2 温暖化による深刻な影響を避けるために、平均気温の上昇を産業革命前と比べ、2℃未満に抑えようという国際的な目標。
- *3 運用資産総額100兆米ドルに達する世界の827の機関投資家を代表し、企業の温室効果ガス排出量や気候変動等に関する取り組みの情報を収集・評価している国際NGO。SBT設定の有無はCDPによる評価項目として採用されています。

GPIFのESG株価指数「FTSE Blossom Japan Index」、 「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に初選定

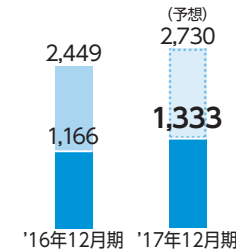
GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が新たに「総合型」のESG株価指数として採用することを公表した「FTSE Blossom Japan Index」、「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に当社が選定されました。GPIFは今後もESG運用額を拡大していくとこのことであり、指数に紐づく新たな資金が構成銘柄の買いにつながる事が想定されます。

連結決算ハイライト

* 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて作成されています。
当第2四半期との比較のため、2016年12月期の数値も国際財務報告基準(IFRS)ベースに置き換えて表記しています。

売上高

■通期 ■第2四半期(累計)

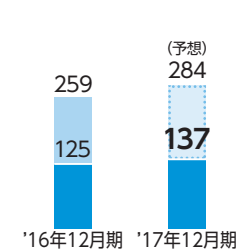


1,333 億円

好調な精密減速機および油圧機器が牽引し、前年同期比増収となりました。

営業利益

■通期 ■第2四半期(累計)

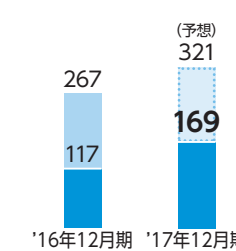


137 億円

売上高増加に加え、生産性の改善が寄与し、前年同期比増益となりました。

税引前四半期(当期)利益

■通期 ■第2四半期(累計)

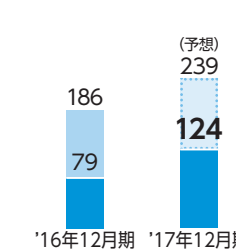


169 億円

業績好調に加え、持分法適用関連会社の特別利益の計上をうけ、持分法による投資利益が大幅に増加し、前年同期比増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益

■通期 ■第2四半期(累計)



124 億円

税引前四半期利益の増加により、法人所得税費用が微増ながらも、前年同期比増益となりました。

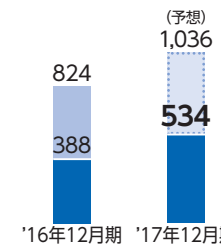
事業別概況

コンポーネントソリューション

売上高構成比 **40.1%**



■通期 ■第2四半期(累計)



売上高 **534** 億円
前年同期比 **37.6%** 増

事業内容
精密減速機、建設機械用走行ユニット、風力発電機用駆動装置など

当第2四半期(累計)のポイント

- 精密減速機は産業用ロボット需要の増加や生産設備の自動化ニーズを受けて大幅増収
- 油圧機器は好調な中国建設機械市場の需要が継続し増収

見通し

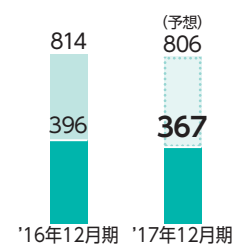
- 精密減速機は当第2四半期の好調なトレンドの継続を想定し、期首計画を引き上げ
- 油圧機器は中国市場による季節性があるものの、好調な需要の継続により期首計画を引き上げ

トランスポートソリューション

売上高構成比 **27.5%**



■通期 ■第2四半期(累計)



売上高 **367** 億円
前年同期比 **7.4%** 減

事業内容
鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、船用エンジン制御装置、商用車用エアブレーキ装置、航空機用フライト・コントロール・アクチュエーション・システムなど

当第2四半期(累計)のポイント

- 鉄道車両用機器は中国高速鉄道向けの受注停滞を受け減収
- 航空機器は民間航空機向けの生産が端境期となり減収
- 船用機器は造船・海運市場の低迷をうけ減収

見通し

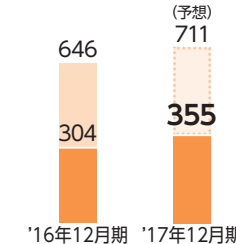
- 鉄道車両用機器は中国高速鉄道向けの停滞リスクを加味し計画修正
- 航空機器、商用車用機器、船用機器は計画通りに推移

アクセシビリティソリューション

売上高構成比 **26.6%**



■通期 ■第2四半期(累計)



売上高 **355** 億円
前年同期比 **16.7%** 増

事業内容
建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドアなど

当第2四半期(累計)のポイント

- 自動ドアは国内販売会社の連結子会社化および好調な国内市況などにより増収

見通し

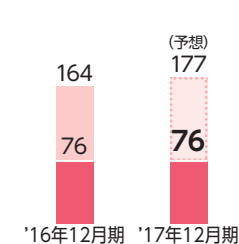
- 自動ドアは上期の市況が継続し、計画に対して順調に進捗

マニファクチャリングソリューション(その他)

売上高構成比 **5.8%**



■通期 ■第2四半期(累計)



売上高 **76** 億円
前年同期比 **0.2%** 減

事業内容
包装機、専用工作機械、3Dプリンター、真空機器など

当第2四半期(累計)のポイント

- 包装機については堅調な国内市場向けに加え、東南アジアを中心に海外市場向けが好調に推移し増収

見通し

- 包装機は上期検収分の下期ずれこみを吸収し、概ね計画通り進捗

トピックス

2017年 1月 東南アジア向け、鉄道車両用機器アフターサービス拠点をタイに設立

当社は、これまで日本で培ってきた鉄道事業者へのアフターサービス事業の経験を活かし、鉄道車両用機器の製品販売・アフターサービス事業を展開し、顧客基盤の拡大を図るため、バンコク都ワッタナー区に「Nabtesco Service Southeast Asia Co., Ltd」を設立しました。

2017年 3月 ドイツ OVALO GmbH およびドイツ adcos GmbH の連結子会社化

■ OVALO GmbHの取扱製品

自動車用シャシー・システム、エンジン・システム用部品等

■ adcos GmbHの取扱製品

開発用ECU、ソフトウェア等



2017年 4月 2016年 ボーイング サプライヤー・オブ・ザ・イヤーを受賞

当社は、ボーイング社より2016年サプライヤー・オブ・ザ・イヤー（環境部門）に選定されました。この度の受賞は、CO₂ 排出量削減、有害化学物質排出ゼロを目指した環境性・社会性への取り組み姿勢を評価されたものと考えており、これからも世界のお客様と未来社会を見据えた事業ビジョンに基づき、当社の航空機器製品を通じて「安全、安心、快適」な空の旅の提供に貢献してまいります。



2017年 5月 欧州地域統括会社の設立

当社は、グループ全体の効率的な欧州進出加速および欧州既進出事業の統括管理によるオペレーション基盤強化を図るべく、3月に子会社化した OVALO GmbH の敷地内（ドイツ リンブルク）に欧州地域統括会社として「Nabtesco Europe GmbH」を設立しました。

2017年 6月 精密減速機事業の生産能力増強

当社は、三重県津市および中国江蘇省常州市の生産拠点に設備投資を実行することで、精密減速機を生産能力を2016年度末比で、2017年度に約20%、2018年度上期に約10%ずつ追加してまいります。これにより2008年末までに定時生産能力年産84万台が可能な体制を構築します。

当社海外事業のご紹介 vol.5

当社は、世界のお客様に価値ある製品を提供するため、グローバル展開をしてきました。今回から3回にわたって中華人民共和国の事業所についてご紹介します。

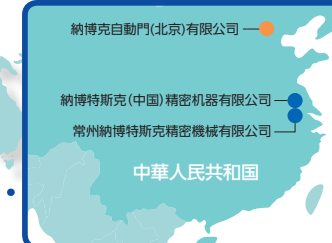
中華人民共和国

納博特斯克(中国)精密機器有限公司

納博特斯克(中国)精密機器有限公司は2016年1月、中国をはじめ世界的な産業用ロボット等の需要拡大に対応するため、精密減速機事業初の海外生産拠点として常州市に設立されました。高品質の製品をお届けすることで、お客様のご期待に応えてまいります。

事業内容 中国における精密減速機の製造・販売。

所在地 江蘇省常州市武進高新技術産業開発区



常州納博特斯克精密機械有限公司

常州納博特斯克精密機械有限公司(旧社名：常州納博特斯克日下精密機械有限公司)は2012年5月、ナブテスコグループの連結子会社となりました。最高のQCD(品質・コスト・納期)実現により、歯車等の精密減速機用部品の売上拡大を図ります。

事業内容 中国における減速機用歯車の製造・販売。

所在地 江蘇省常州市武進高新技術産業開発区



納博克自動門(北京)有限公司

納博克自動門(北京)有限公司(旧社名：中建納博克自動門(北京)有限公司)は1995年8月に、中国での自動ドアの製造・販売・施工・保守サービスを目的に、北京市に設立されました。高品質な自動ドアとサービス提供により、ナブテスコが展開する自動ドアのブランド「NABCO」の浸透に努めます。

事業内容 中国における自動ドアの製造・販売・施工・保守サービス。

所在地 北京市通州区



コーポレートデータ



会社概要 (2017年6月30日現在)

会社名	ナブテスコ株式会社	従業員数	単体 2,258人 連結 7,433人
設立	2003年9月29日	連結子会社	国内15社 (他持分法適用会社4社) 海外42社 (他持分法適用会社4社)
所在地	東京都千代田区平河町二丁目7番9号		
資本金	100億円		

役員 (2017年8月1日現在)

取締役会		業務執行体制	
取締役会長	小谷和朗	最高経営責任者	寺本克弘
代表取締役社長	寺本克弘	副社長執行役員	長田信隆 (航空宇宙カンパニー社長 兼 ものづくり革新管掌)
代表取締役	長田信隆	常務執行役員	吉川敏夫 (技術本部長)
取締役	吉川敏夫	常務執行役員	十萬真司 (精機カンパニー社長)
取締役	十萬真司	常務執行役員	箱田大典 (企画本部長 兼 総務・人事本部長)
取締役	箱田大典	常務執行役員	伊牟田幸裕 (業務改革推進室長)
取締役	橋本悟郎	常務執行役員	釣泰造 (船用カンパニー社長)
社外取締役	藤原裕	常務執行役員	上仲宏二 (住環境カンパニー社長)
社外取締役	内田憲男	執行役員	橋本悟郎 (コンプライアンス本部長)
社外取締役	山崎直子	執行役員	國井重人 (住環境カンパニー 副社長 (海外事業管掌))
		執行役員	尼子清夫 (技術本部 副本部長 兼 事業企画部長)
		執行役員	Jakob Gilgen (Gilgen Door Systems AG 社長)
		執行役員	直樹茂 (鉄道カンパニー社長)
		執行役員	小川道雄 (ナブテスコオートモーティブ(株) 代表取締役社長)
		執行役員	秋田敏明 (技術本部 副本部長 (技術管掌) 兼 (株)ナブテック代表取締役社長)
		執行役員	安藤清 (欧州事業推進室 Nabtesco Europe GmbH 社長 兼 先端モビリティシステム推進室長)
		執行役員	高木憲優 (航空宇宙カンパニー 副社長 兼 カスタマーサポートセンター長)
		執行役員	伊集院正二 (ナブコシステム(株) 取締役)
		執行役員	北村明義 (東洋自動機(株) 代表取締役社長)
		執行役員	木村和正 (パワーコントロールカンパニー社長)
		執行役員	波部敦 (精機カンパニー 営業統括部長)

監査役会

監査役	大西隆之
監査役	井奥賢介
社外監査役	片山久郎 (非常勤)
社外監査役	佐々木善三 (非常勤)
社外監査役	長坂武見 (非常勤)

株式状況 (2017年6月30日現在)

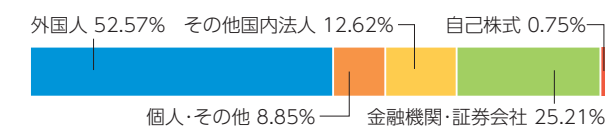
発行済株式の総数	125,133,799株
株主数	15,073名

大株主 (2017年6月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,538	6.07
東海旅客鉄道株式会社	5,171	4.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	5,156	4.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,912	3.96
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS	3,878	3.12
ファナック株式会社	3,760	3.03
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	3,265	2.63
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	2,905	2.34
THE BANK OF NEW YORK 133972	2,065	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,002	1.61

* 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

所有者別株式数比率 (2017年6月30日現在)



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の 本店および全国各支店で行っております。

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、特別口座で管理されている株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主さまは大切に保管ください。

株主さまインフォメーション

株主さまアンケート集計結果のご報告 アンケートにご協力いただきありがとうございました

前回の株主通信に同封しましたアンケートに、2,770名の方からご回答をいただきました。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。今後の経営・IR活動に役立ててまいります。ここでアンケートの結果の一部をご報告いたします。

Q. 当社の株式を購入した理由 (複数回答)



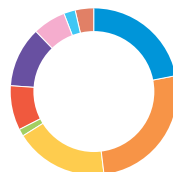
将来性	32.7%
収益性	10.3%
安定性	8.9%
知名度	1.8%
事業内容	22.6%
経営理念	2.3%
株価の割安感	3.5%
財務内容・業績	6.0%
配当	6.2%
証券会社の推薦	4.2%
相続	1.5%

Q. 今後の当社株式の保有方針について



長期保有(3年以上)	61.6%
中期保有(1~3年未満)	16.6%
短期保有(1年未満)	2.3%
買い増し	6.6%
一部売却	0.9%
全部売却	2.2%
未定	9.7%

Q. 投資先を検討する際の参考情報源 (複数回答)



新聞	22.1%
会社四季報・日経会社情報	26.0%
経済誌・投資情報誌	18.2%
知人のアドバイス	1.3%
証券会社のアドバイス	8.5%
株式情報サイト	11.8%
企業のホームページ	6.4%
会社説明会	2.0%
アナリストレポート	3.6%

その他、株主優待制度や工場見学の実施のご要望、当社事業に関するご意見、広告のご感想、そしてたくさんの応援メッセージをいただきました。ありがとうございました。なお、当社ノベルティセットは7月中旬より、アンケートにお答えいただいた皆さまにお送りさせていただきました。

IRカレンダー

2017年			2018年		
10月	11月	12月	1月	2月	3月
第3四半期決算発表			通期決算発表		
			第15回定時株主総会		

ウェブサイトのご案内

<http://www.nabtesco.com>

当社ウェブサイトでは、当社に関するさまざまな情報を発信しています。

ナブテスコ 検索

ナブテスコ 株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号
TEL:03-5213-1133 FAX:03-5213-1171

